

教育を“科学的”に考える

大変面白い本が出た。慶応大学准教授中室牧子氏による、「学力」の経済学」(Discover)だ。中室氏は、かつて私の研究会(ゼミ)に所属していたことがあるが、その後日本銀行に就職。さらに米国コロンビア大学で博士号をとり、現職に就いている。教育を経済学的に分析する「教育経済学」の専門家だ。

知識集約産業が重要性を増し、イノベーションを競う時代にあって、教育の重要性は誰もが認める。しかしこの教育に関しては、国民全員が当事者であり、かつ何らかの経験を持っているので、一億総評論家のような状況になっている。「これがよい教育だ」といった議論が、単に個人の体験談に基づいて、まるで永遠の心理であるかのように堂々と語られている。こうした光景には、やはり違和感を覚える。データに基づく科学的な根拠を拠り所に議論する姿勢が、教育の分野では極めて乏しいのだ。

そんな問題意識で書かれた「学力」の経済学」には、興味深い研究成果が、実に分かりやすく語られている。身近な例を挙げよう。

よく議論になる話題で、「子供を“ご褒美”で釣るのは良いか悪いか」(例えば、テストで100点をとったらお小遣いをあげる、など)という問題がある。いわゆる教育評論家の一般的な意見は、そんなことはモラル上よくない、ということのようだ。しかし、データによる分析では、答えは全く異なる、と中室氏は言う。そもそも人間は、短期的な快楽を重視し、長期的なメリットを軽視する傾向がある。これは子供に限らず、大人にもあることだ。体に悪いと分かっているながら、つい食べ過ぎ、飲み過ぎを経験してしまう。従って勉強に

ついても、短期的なメリットを与えてやることは、必ずしも間違った方法ではないのだ。ハーバード大学のフライヤー教授が行った実験・分析では、ご褒美の結果、試験の点数はよくなるのが、統計的に意味のある形で証明されている。

しかも、これに関連する別の実証研究で、もう一つの興味ある結果が明らかになっている。それは、試験の結果(テストの点)に対してご褒美をあげるより、本を読んだかどうかなど“勉強のプロセス”にご褒美をつけたほうが、結果はよくなるということだ。つまり、結果を出すという「アウトプット」ではなく、勉強するという「インプット」を評価するシステムの方が、成果が上がるというのだ。

ここに紹介したのは、ほんの一例に過ぎないが、本書では教育という基本問題に関する科学的な分析が、現実の問題意識に沿って分かりやすく解説されている。このような研究が増え、それを活用したエビデンス・ベーストな政策論議が深まって行って欲しいと思う。

ただし、そのために超えなければならない壁は、なかなか大きい。まず、教育経済学の専門家が、日本では圧倒的に少ないことだ。教育経済学の教育が必要な状況だ。そして、研究費が圧倒的に不足している。ここで紹介したフライヤー教授は、この研究のための5都市で実験を行い、94億円を費やした。またこの調査に協力した学生の数は、3万6千人に及んだという。

教育と教育政策を見直すきっかけとして、「学力」の経済学」は、なかなか刺激的だ。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com